

## 2018年漁業センサス結果の概要（東北・概数値）

- 一 東北の海面漁業経営体は5年前に比べ5.1%減少したものの、主として海面養殖業を営む経営体は10.9%増加

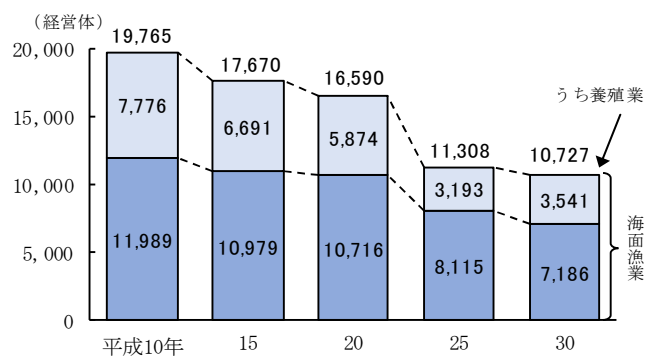
### 【調査結果の概要】

#### 1 海面漁業経営体数

東北の海面漁業の漁業経営体数（平成30年11月1日現在）は1万727経営体で、5年前に比べ581経営体（5.1%）減少した。

そのうち、主として海面養殖業を営んだ漁業経営体数は3,541経営体で、5年前に比べ348経営体（10.9%）増加した。

図1 海面漁業経営体数の推移（東北）



#### 2 漁業地域の活性化の取組

##### (1) 漁業地区の会合・集会等の開催状況

調査対象漁業地区（201地区）のうち、会合・集会等を開催した漁業地区数は157地区となっており、議題別にみると、特定区画漁業権・共同漁業権の変更が62地区（39.5%）、漁業地区の行事（祭り・イベント等）が54地区（34.4%）となっている。

##### (2) 地域活性化に係る活動別漁業地区数

活性化の取組を実施した漁業地区数は137地区で、活動別にみると、ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動が108地区と最も多く（78.8%）、次いで各種イベントの開催が66地区（48.2%）、新規漁業就業者・後継者を確保する取組が59地区（43.1%）となっている。

表1 会合・集会等の議題別漁業地区数及び地域活性化に係る活動別漁業地区数（東北）

区 分	地区数	割合
会合・集会等を開催した漁業地区数（実数）	157	100.0
会合・集会等の議題（複数回答）		
特定区画漁業権・共同漁業権の変更	62	39.5
企業参入	3	1.9
漁業権放棄	6	3.8
漁業補償	12	7.6
漁業地区の共有財産・共有施設の管理	28	17.8
自然環境の保全	25	15.9
漁業地区の行事（祭り・イベント等）	54	34.4
地域活性化の取組を実施した漁業地区数（実数）	137	100.0
地域活性化に係る活動（複数回答）		
新規漁業就業者・後継者を確保する取組	59	43.1
ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動	108	78.8
6次産業化への取組	21	15.3
ブルー・ツーリズムの取組	10	7.3
水産に関する伝統的な祭り・文化・芸能の保存	24	17.5
各種イベントの開催	66	48.2

本資料は、東北農政局ホームページの「公表予定及び公表結果」から御覧いただけます。

東北農政局ホームページ>統計情報>公表予定及び公表結果

【 <http://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/kekka/> 】

### 3 内水面漁業経営体数（平成30年11月1日現在）

#### (1) 湖沼漁業経営体数

主要湖沼の湖沼漁業経営体数は472経営体で、5年前に比べ83経営体（15.0%）減少した。

注：1 平成15年以前の値には、青森県の尾駈沼、鷹架沼、廻堰大溜池、二の沢溜池及び大沼が含まれている。また、平成30年の値には、福島県の沼沢湖及び田子倉湖が含まれている。  
2 経営体数は、団体経営体及び年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体。

#### (2) 養殖業経営体数

養殖業経営体数は209経営体で、5年前に比べ53経営体（20.2%）減少した。

表2 内水面漁業経営体数の推移（東北）

区 分	平成10年	15	20	25	30	対前回 増減率 (30/25)
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	%
湖沼漁業経営体数	732	677	626	555	472	△ 15.0
養殖業経営体数	564	433	347	262	209	△ 20.2

### 4 流通加工業（平成31年1月1日現在）

#### (1) 魚市場数

魚市場数は82市場で、5年前に比べ4市場（5.1%）増加した。

#### (2) 冷凍・冷蔵工場数

冷凍・冷蔵工場数は567工場で、5年前に比べ44工場（7.2%）減少した。

#### (3) 水産加工工場数

水産加工工場数は784工場で、5年前に比べ39工場（4.7%）減少した。

表3 魚市場数、冷凍・冷蔵工場数及び水産加工工場数の推移（東北）

区 分	単位	平成10年	15	20	25	30	対前回 増減率 (30/25)
魚 市 場 数	市場	91	90	91	78	82	5.1%
冷凍・冷蔵工場数	工場	907	808	776	611	567	△ 7.2
水産加工工場数	〃	1,269	1,261	1,085	823	784	△ 4.7

#### ◎ 調査結果の利活用

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和25年法律第211号）に基づく普通交付税算定の際に利用
- ・ 「漁業法」（昭和24年法律第267号）に基づき、漁業調整委員会に関する費用の財源に充てるため、都道府県に対する交付金算出の基礎資料として利用
- ・ 水産基本計画に基づき、沿岸漁業について望ましい生産構造の展望を提示するために、漁業経営体数、漁業就業者数等を利用
- ・ 各種水産統計調査の母集団として利用

## 【調査結果】

### 1 海面漁業

#### (1) 漁業経営体（詳細は、統計表28～37ページ参照）

漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。（ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。詳細は、【調査の概要】68ページ参照。）

沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖を合わせたものをいう。中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。大規模漁業層とは、動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

東北の漁業経営体数（平成30年11月1日現在）は1万727経営体で、5年前に比べ581経営体（5.1%）減少した。

これを漁業層別にみると、大宗を占める沿岸漁業層は1万239経営体で586経営体（5.4%）減少した。そのうち、海面養殖層はわかめ類養殖及びこんぶ類養殖は減少したものの、かき類養殖、ほたてがい養殖等で増加したことから、全体では3,541経営体で、5年前に比べ348経営体（10.9%）増加した。

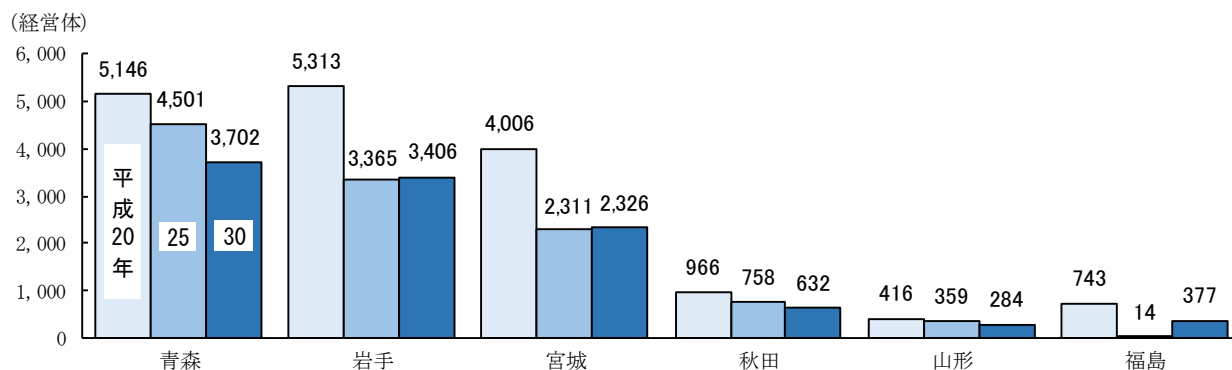
表4 漁業層別漁業経営体数（東北）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)	
	経営体	経営体	%	
計	11,308	10,727	△	5.1
沿岸漁業層	10,825	10,239	△	5.4
海面養殖層	3,193	3,541		10.9
1) うち、ほたてがい養殖	1,204	1,320		9.6
1) わかめ類養殖	1,243	1,119	△	10.0
1) かき類養殖	421	583		38.5
1) ほや類養殖	52	163		213.5
1) こんぶ類養殖	210	160	△	23.8
1) のり類養殖	38	125		228.9
1) ぎんざけ養殖	11	56		409.1
上記以外の沿岸漁業層	7,632	6,698	△	12.2
中小漁業層	466	470		0.9
大規模漁業層	17	18		5.9

注：1)は、海面養殖が過去1年間で販売金額1位の経営体を計上。

また、県別にみると、福島県、岩手県及び宮城県が5年前に比べ増加した一方、他の3県は減少した。（被災3県の概要は21ページに記載。）

図2 県別漁業経営体数（東北）



経営組織別にみると、個人経営体は1万313経営体で、5年前に比べ567経営体（5.2%）減少し、団体経営体は414経営体で、5年前に比べ14経営体（3.3%）減少した。

また、団体経営体の内訳をみると、会社は178経営体で、5年前に比べ25経営体（16.3%）増加した一方、漁業協同組合は36経営体で、5年前に比べ38経営体（51.4%）減少した。

表5 経営組織別漁業経営体数（東北）

区分	平成25年	30	対前回増減率(30/25)
計	11,308	10,727	△ 5.1
個人経営体	10,880	10,313	△ 5.2
団体経営体	428	414	△ 3.3
会社	153	178	16.3
漁業協同組合	74	36	△ 51.4
漁業生産組合	31	28	△ 9.7
共同経営	165	166	0.6
その他	5	6	20.0

注：漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の支所等によるものを含む（以下同じ。）。

漁獲物・収獲物の販売金額規模別にみると、漁獲物・収獲物の販売金額が5～10億円を除く500万円以上の漁業経営体の各階層が5年前に比べ増加している。

表6 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数（東北）

区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万円～1億円	1～5	5～10	10億円以上
数（経営体）										
平成25年	11,308	4,425	3,732	1,539	986	375	107	103	27	14
30	10,727	3,476	3,192	1,612	1,266	782	195	157	25	22
対前回増減率(%)	△ 5.1	△ 21.4	△ 14.5	4.7	28.4	108.5	82.2	52.4	△ 7.4	57.1
構成比(%)										
平成25年	100.0	39.1	33.0	13.6	8.7	3.3	0.9	0.9	0.2	0.1
30	100.0	32.4	29.8	15.0	11.8	7.3	1.8	1.5	0.2	0.2

注：「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(2) 労働力（詳細は、統計表 36～41 ページ参照）

ア 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数

漁業従事世帯員とは、個人経営体の世帯員のうち、過去1年間に漁業を行った人をいう。なお、共同経営の構成員や他の漁業経営体の雇用者として漁業に従事した場合も含む。

漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

漁業従事世帯員・役員数は2万1,443人であり、このうち漁業従事世帯員は2万446人、漁業従事役員は997人となっている。

また、年齢階層別にみると、漁業従事世帯員は64歳以下が1万230人で全体の50.0%となっており、漁業従事役員は64歳以下が558人で全体の56.0%となっている。

表7 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数（東北）

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数（人）									
計	21,443	866	1,390	2,283	3,691	2,558	3,517	2,701	4,437
漁業従事世帯員	20,446	844	1,323	2,170	3,486	2,407	3,335	2,568	4,313
漁業従事役員	997	22	67	113	205	151	182	133	124
構成比（%）									
計	100.0	4.0	6.5	10.6	17.2	11.9	16.4	12.6	20.7
漁業従事世帯員	100.0	4.1	6.5	10.6	17.0	11.8	16.3	12.6	21.1
漁業従事役員	100.0	2.2	6.7	11.3	20.6	15.1	18.3	13.3	12.4

イ 団体経営体における役職別責任のある者数

団体経営体における責任のある者とは、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者をいう。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

団体経営体の責任のある者は997人であり、役職別にみると、経営主が543人（54.5%）、陸上作業において責任のある者が425人（42.6%）、船長が264人（26.5%）となっている。

表8 団体経営体における役職別責任のある者数（複数回答・東北）

区 分	計 (実数)	経営主	海上作業において責任のある者					陸上作業において責任のある者
			漁ろう長	船長	機関長	養殖場長	左記以外	
数（人）	997	543	168	264	70	31	281	425
割合（%）	100.0	54.5	16.9	26.5	7.0	3.1	28.2	42.6

## ウ 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

漁業就業者数は、2万3,176人で、5年前に比べ1,336人(5.5%)減少した。

これを年齢階層別にみると、39歳以下の階層及び65歳以上の階層の占める割合が5年前に比べ高くなっている。

図3 年齢階層別漁業就業者数（東北）

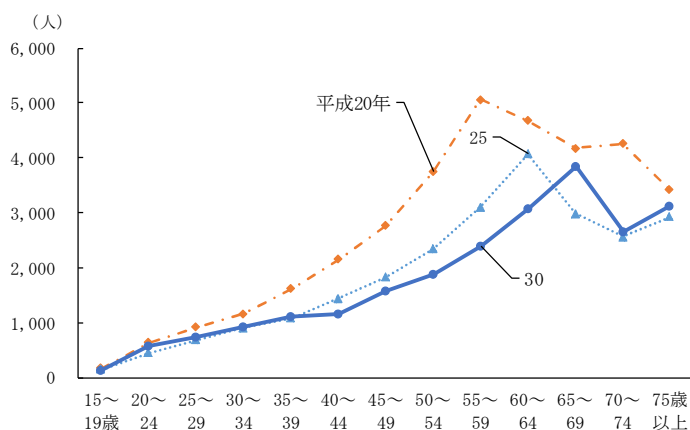


表9 年齢階層別漁業就業者数（東北）

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数(人)									
平成25年	24,512	1,284	1,984	3,269	5,438	4,069	2,981	2,563	2,924
30	23,176	1,457	2,026	2,717	4,281	3,069	3,841	2,663	3,122
対前回増減率(%)	△ 5.5	13.5	2.1	△ 16.9	△ 21.3	△ 24.6	28.8	3.9	6.8
構成比(%)									
平成25年	100.0	5.2	8.1	13.3	22.2	16.6	12.2	10.5	11.9
30	100.0	6.3	8.7	11.7	18.5	13.2	16.6	11.5	13.5

## エ 自営・雇われ別漁業就業者数

自家漁業のみに従事とは、個人経営体の世帯員のうち、自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。

漁業雇われとは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われで作業をした者で、自家漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。

漁業就業者数を自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は1万3,283人、漁業従事役員は707人、雇われて漁業に従事した者は9,186人となっている。

表10 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年	30	対前回増減率(30/25)
	人	人	%
漁業就業者	24,512	23,176	△ 5.5
自家漁業のみに従事	14,032	13,283	△ 5.3
うち新規就業者	107	84	△ 21.5
漁業従事役員	...	707	} 9,893 △ 5.6
漁業雇われ	10,480	9,186	

注：平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。  
また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

(3) 個人経営体（詳細は、統計表 44～45 ページ参照）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は5,207経営体で、5年前に比べ477経営体（10.1%）増加し、兼業は5,106経営体で、前回に比べ1,044経営体（17.0%）減少した。

また、個人経営体に占める専業の割合は50.5%と5年前に比べ7.0ポイント高くなっている。

表11 専兼業別漁業経営体数（東北）

区分	平成25年	30	構成比		対前回 増減率 (30/25)
			平成25年	30	
計	経営体 10,880	経営体 10,313	% 100.0	% 100.0	% △ 5.2
専業	4,730	5,207	43.5	50.5	10.1
兼業	6,150	5,106	56.5	49.5	△ 17.0
第1種兼業	3,184	2,811	29.3	27.3	△ 11.7
第2種兼業	2,966	2,295	27.3	22.3	△ 22.6

イ 後継者がいる経営体数

後継者とは「満15歳以上で、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自家漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。

個人経営体1万313経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は2,383経営体で、個人経営体に占める割合は23.1%と5年前に比べ0.5ポイント高くなっている。

表12 後継者がいる個人経営体数（東北）

区 分	平成25年	後継者		30	後継者	
		あり	ありの割合		あり	ありの割合
計	経営体 10,880	経営体 2,463	% 22.6	経営体 10,313	経営体 2,383	% 23.1

(4) 資源管理・漁場改善の取組（詳細は、統計表46～49ページ参照）

ア 管理内容別取組数

海面漁業地域調査対象漁業地区とは、東北の212漁業地区のうち、漁業協同組合の定款に定められた地域範囲にある漁業地区をいう。

海面漁業地域調査対象漁業地区（平成30年11月1日現在）は201地区で、資源管理や漁場改善を目的とした取組を行っている漁業地区は183地区となっている。

これを県別にみると、青森県が56地区で最も多く、次いで宮城県が44地区となっている。

漁業協同組合が行った資源管理や漁場改善の取組数は東北で748取組となっており、管理内容別では、漁期の規制が最も多く413取組（55.2%）、次いで漁獲（採捕、収穫）サイズの規制が382取組（51.1%）、漁業資源の増殖304取組（40.6%）となっている。

表 13 資源管理を行った漁業地区数（東北）

区 分	計	資源管理を行っていない	
		資源管理を行っている	資源管理を行っていない
	地区	地区	地区
東 北	201	183	18
青 森	57	56	1
岩 手	38	38	-
宮 城	57	44	13
秋 田	21	19	2
山 形	8	8	-
福 島	20	18	2

表 14 管理内容別取組数（複数回答・東北）

区 分	取組数	割合	区 分	取組数	割合
	取組	%		取組	%
計（実数）	748	100.0	漁法（養殖方法）の規制	134	17.9
漁獲（採捕・収穫）枠の設定	148	19.8	漁船の使用規制	79	10.6
漁業資源の増殖	304	40.6	漁具の規制	201	26.9
その他漁業資源の管理	88	11.8	漁期の規制	413	55.2
漁場の保全	120	16.0	出漁日数、操業時間の規制	258	34.5
藻場・干潟の維持管理	26	3.5	漁獲（採捕、収穫）サイズの規制	382	51.1
薬品等の不使用の取組	32	4.3	漁獲量（採捕量、収穫量）の規制	175	23.4
漁場の造成	37	4.9	その他漁獲の管理	61	8.2
漁場利用の取決め	185	24.7			
その他漁場の保全	75	10.0			

イ 主な管理対象魚種別延べ取組数

実施されている漁業管理を主な魚種別にみると、ひらめが219取組で最も多く、次いであわび類が155取組、かれい類が123取組となっている。

これを県別にみると、ひらめ及びかれい類は青森県が最も多く、それぞれ91取組、52取組、あわび類は岩手県が最も多く54取組となっている。

表 15 主な管理対象魚種別延べ取組数（複数回答・東北）

区 分	計 （実数）	単位：取組					
		ひらめ	あわび類	かれい類	さけ・ ます類	たこ類	いか類
東 北	748	219	155	123	97	90	81
青 森	241	91	31	52	42	41	44
岩 手	206	52	54	35	35	40	31
宮 城	143	14	20	16	15	4	3
秋 田	62	15	16	1	-	1	-
山 形	46	27	7	13	5	-	3
福 島	50	20	27	6	-	4	-



(5) 漁業地域活性化の取組（詳細は、統計表49～51ページ参照）

ア 漁業地区の会合・集会等の開催状況

漁業協同組合が関係する会合・集会等を開催した漁業地区数は、157地区となっており、県別では青森県及び宮城県がともに45地区で最も多く、次いで岩手県が25地区となっている。

また、議題別にみると、特定区画漁業権・共同漁業権の変更が62地区（39.5%）、漁業地区の行事（祭り・イベント等）が54地区（34.4%）となっている。

表 16 会合・集会等の議題別漁業地区数（複数回答・東北）

区 分		会合・集会等 を開催した漁 業地区数 (実数)	会合・集会等の議題（複数回答）						単位：地区	
			特定区画漁業 権・共同漁業 権の変更	企業参入	漁業権 放棄	漁業補償	漁業地区の共 有財産・共有施 設の管理	自然環境 の保全	漁業地区の行 事(祭り・イベ ント等)	
実数										
東 北		157	62	3	6	12	28	25	54	
青 森		45	12	3	2	6	11	7	17	
岩 手		25	17	-	4	1	3	4	11	
宮 城		45	27	-	-	4	5	6	12	
秋 田		16	6	-	-	1	4	6	3	
山 形		8	-	-	-	-	3	1	4	
福 島		18	-	-	-	-	2	1	7	
割合 (%)										
東 北		100.0	39.5	1.9	3.8	7.6	17.8	15.9	34.4	
青 森		100.0	26.7	6.7	4.4	13.3	24.4	15.6	37.8	
岩 手		100.0	68.0	-	16.0	4.0	12.0	16.0	44.0	
宮 城		100.0	60.0	-	-	8.9	11.1	13.3	26.7	
秋 田		100.0	37.5	-	-	6.3	25.0	37.5	18.8	
山 形		100.0	-	-	-	-	37.5	12.5	50.0	
福 島		100.0	-	-	-	-	11.1	5.6	38.9	

イ 漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数

漁業協同組合が関係する活性化の取組を実施した漁業地区数は、137地区となっており、県別では宮城県が39地区で最も多く、次いで青森県が38地区となっている。

また、実施した活動別にみると、ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動が108地区で最も多く（78.8%）、次いで各種イベントの開催が66地区（48.2%）、新規漁業就業者・後継者を確保する取組が59地区（43.1%）となっている。

表 17 漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数（複数回答・東北）

区 分		計 (実数)	地域活性化に係る活動（複数回答）					単位：地区	
			新規漁業就業者・後継者を 確保する取組	ゴミ（海岸・ 海上・海底） の清掃活動	6次産業化へ の取組	ブルー・ツー リズムの取組	水産に関する 伝統的な祭 り・文化・芸 能の保存	各種イベント の開催	
実数									
東 北		137	59	108	21	10	24	66	
青 森		38	6	36	3	-	6	24	
岩 手		29	20	19	6	4	9	14	
宮 城		39	22	28	10	6	7	13	
秋 田		14	4	11	1	-	-	4	
山 形		8	5	8	-	-	1	5	
福 島		9	2	6	1	-	1	6	
割合 (%)									
東 北		100.0	43.1	78.8	15.3	7.3	17.5	48.2	
青 森		100.0	15.8	94.7	7.9	-	15.8	63.2	
岩 手		100.0	69.0	65.5	20.7	13.8	31.0	48.3	
宮 城		100.0	56.4	71.8	25.6	15.4	17.9	33.3	
秋 田		100.0	28.6	78.6	7.1	-	-	28.6	
山 形		100.0	62.5	100.0	-	-	12.5	62.5	
福 島		100.0	22.2	66.7	11.1	-	11.1	66.7	

ウ 漁業協同組合が関係する都市との交流活動及び運営する水産物直売所

漁業協同組合が関係する都市との交流活動を実施した漁業地区数は、漁業体験が43地区、魚食普及活動が42地区となっており、年間延べ参加人数はそれぞれ2,929人、3万1,968人となっている。

また、漁業協同組合が運営する水産物直売所のある漁業地区数は、16地区、施設数は、17施設となっており、年間延べ利用者数は55万700人となっている。

表 18 都市との交流活動及び水産物直売所の取組（東北）

区 分	都市との交流活動				水産物直売所		
	漁業体験		魚食普及活動		直売所 のある 地区数	施設数	年間延べ 利用者数
	取組を 行った 漁業地区数	年間延べ 参加人数	取組を 行った 漁業地区数	年間延べ 参加人数			
	地区	人	地区	人	地区	施設	人
東 北	43	2,929	42	31,968	16	17	550,700
青 森	10	733	9	21,062	8	8	506,200
岩 手	15	396	10	10,189	3	3	24,900
宮 城	13	1,610	14	402	4	5	6,600
秋 田	-	-	3	70	1	1	13,000
山 形	1	50	-	-	-	-	-
福 島	4	140	6	245	-	-	-

## 2 内水面漁業

### (1) 湖沼漁業経営体（団体経営体及び年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体）（詳細は、統計表50～53ページ参照）

湖沼漁業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的に、湖沼において水産動植物の採捕又は養殖を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。

なお、地域における漁業生産上重要な湖沼を調査の対象としており、東北では青森県（小川原湖、十和田湖、十三湖、市柳沼、田面木沼）、秋田県（十和田湖、八郎湖）及び福島県（猪苗代湖、檜原湖、秋元湖、沼沢湖、田子倉湖）の延べ12湖沼を対象に調査を行った。

東北の湖沼漁業経営体数（平成30年11月1日現在）は472経営体で、5年前に比べ83経営体（15.0%）減少した。

これを主要湖沼別にみると、小川原湖は229経営体、十三湖は140経営体、八郎湖は73経営体となり、5年前に比べそれぞれ21経営体（8.4%）、9経営体（6.0%）、45経営体（38.1%）減少した。

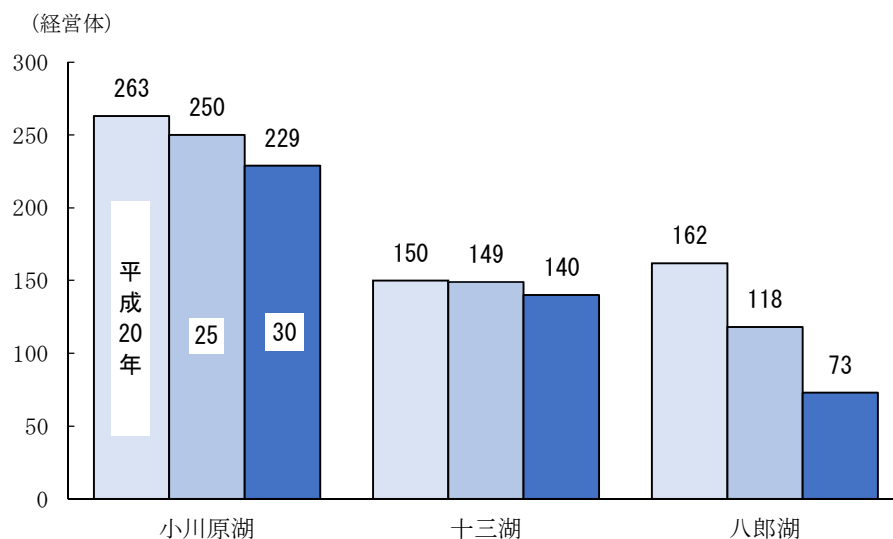
経営組織別にみると、個人経営体は455経営体で、5年前に比べ79経営体（14.8%）減少した。また、団体経営体は17経営体で、5年前に比べ4経営体（19.0%）減少した。

表 19 経営組織別湖沼漁業経営体数（東北）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25) %
	経営体	経営体	
計	555	472	△ 15.0
個人経営体	534	455	△ 14.8
団体経営体	21	17	△ 19.0
会 社	20	16	△ 20.0
漁業協同組合	1	1	0.0
漁業生産組合	-	-	-
共同経営	-	-	-
そ の 他	-	-	-

注：平成25年は、福島県の沼沢湖及び田子倉湖を除く10湖沼計の数値である（以下同じ。）。

図 4 主な湖沼別経営体数（東北）



営んだ漁業種類別湖沼漁業経営体数をみると、採貝・採藻が366経営体と最も多く、次いで定置網が83経営体、底びき網・船びき網が80経営体、刺網が72経営体となっており、5年前に比べそれぞれ16経営体（4.2%）、35経営体（29.7%）、33経営体（29.2%）、40経営体（35.7%）減少した。

表 20 主な営んだ漁業種類別湖沼漁業経営体数  
（複数回答・東北）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
	経営体	経営体	%
採 貝 ・ 採 藻	382	366	△ 4.2
定 置 網	118	83	△ 29.7
底 び き 網 ・ 船 び き 網	113	80	△ 29.2
刺 網	112	72	△ 35.7

(2) 湖上作業従事者（詳細は、統計表52～53ページ参照）

湖上作業従事者とは、過去1年間に湖沼漁業の湖上作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む（陸上作業は含まない）。

過去1年間に湖上作業に従事した者は、884人で、5年前に比べ287人（24.5%）減少した。

これを年齢階層別にみると、全ての階層で5年前に比べ減少している。また、64歳以下の割合は全体の61.2%となっている。

表 21 年齢階層別湖上作業従事者数（東北）

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数（人）									
平成25年	1,171	54	115	188	253	170	155	115	121
30	884	24	86	123	193	116	124	111	107
対前回増減率(%)	△ 24.5	△ 55.6	△ 25.2	△ 34.6	△ 23.7	△ 31.8	△ 20.0	△ 3.5	△ 11.6
構成比(%)									
平成25年	100.0	4.6	9.8	16.1	21.6	14.5	13.2	9.8	10.3
30	100.0	2.7	9.7	13.9	21.8	13.1	14.0	12.6	12.1

(3) 個人経営体（湖沼漁業）（詳細は、統計表53～54ページ参照）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は167経営体、兼業は288経営体で、5年前に比べそれぞれ10経営体（5.6%）、69経営体（19.3%）減少した。

また、兼業のうち、第2種兼業は、186経営体で、5年前に比べ5経営体（2.8%）増加した。

表 22 専兼業別湖沼漁業経営体数（東北）

区 分	平成25年	30	構成比		対前回 増減率 (30/25)
			平成25年	30	
計	経営体 534	経営体 455	% 100.0	% 100.0	% △ 14.8
専業	177	167	33.1	36.7	△ 5.6
兼業	357	288	66.9	63.3	△ 19.3
第1種兼業	176	102	33.0	22.4	△ 42.0
第2種兼業	181	186	33.9	40.9	2.8

イ 後継者がいる経営体数

湖沼漁業経営体の個人経営体455経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は、95経営体で、個人経営体に占める割合は20.9%と5年前に比べ16.7ポイント低くなっている。

表 23 後継者がいる経営体数（東北）

区 分	平成25年			30	後継者ありの割合		
	経営体	後継者あり 経営体	%		経営体	後継者あり 経営体	%
湖 沼 計	534	201	37.6	455	95	20.9	

(4) 養殖業経営体（詳細は、統計表54～57ページ参照）

養殖業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、販売を目的に内水面において養殖業を行った世帯又は事業所をいう。

養殖業経営体数（平成30年11月1日現在）は209経営体で、5年前に比べ53経営体（20.2%）減少した。

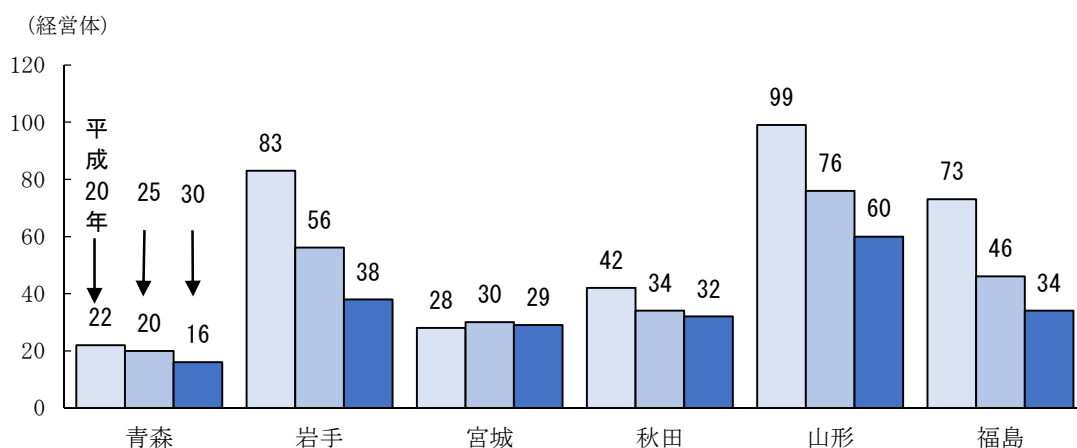
これを県別にみると、5年前に比べて全ての県において減少した。

経営組織別にみると、個人経営体は114経営体で、5年前に比べ40経営体（26.0%）減少した。また、団体経営体は95経営体で、5年前に比べ13経営体（12.0%）減少した。

表 24 経営組織別養殖業経営体数（東北）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
計	262	209	△ 20.2
個人経営体	154	114	△ 26.0
団体経営体	108	95	△ 12.0
会 社	61	56	△ 8.2
漁業協同組合	14	13	△ 7.1
漁業生産組合	8	6	△ 25.0
共同経営	8	4	△ 50.0
そ の 他	17	16	△ 5.9

図5 県別養殖業経営体数（東北）



営んだ養殖種類別養殖業経営体数をみると、食用のその他のます類が84経営体と最も多く、次いで食用のにじますが48経営体、食用のこいが30経営体で、5年前に比べそれぞれ30経営体（26.3%）、16経営体（25.0%）、6経営体（16.7%）減少した。また、種苗用のます類が60経営体、観賞用の錦ごいが17経営体で、5年前に比べそれぞれ3経営体（4.8%）、9経営体（34.6%）減少した。

表25 主な営んだ養殖種類別養殖業経営体数  
（複数回答・東北）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25) %
	経営体	経営体	
計（実数）	262	209	△ 20.2
食用			
にじます	64	48	△ 25.0
その他のます類	114	84	△ 26.3
こい	36	30	△ 16.7
種苗用			
ます類	63	60	△ 4.8
鑑賞用			
錦ごい	26	17	△ 34.6

(5) 養殖業従事者（詳細は、統計表56～57ページ参照）

養殖業従事者とは、過去1年間に養殖作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む。

過去1年間に養殖業に従事した者は793人で、5年前に比べ214人（21.3%）減少した。これを年齢階層別にみると、15～29歳、65歳～69歳及び70～74歳の階層を除き、各階層で5年前に比べ減少している。また、64歳以下が全体の57.8%を占めている。

表 26 年齢階層別養殖業従事者数（東北）

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数(人)									
平成25年	1,007	45	91	106	267	172	116	96	114
30	793	47	75	86	125	125	159	98	78
対前回増減率(%)	△ 21.3	4.4	△ 17.6	△ 18.9	△ 53.2	△ 27.3	37.1	2.1	△ 31.6
構成比(%)									
平成25年	100.0	4.5	9.0	10.5	26.5	17.1	11.5	9.5	11.3
30	100.0	5.9	9.5	10.8	15.8	15.8	20.1	12.4	9.8

(6) 個人経営体（養殖業）（詳細は、統計表56～57ページ参照）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は27経営体、兼業は87経営体で、5年前に比べそれぞれ5経営体（15.6%）、35経営体（28.7%）減少した。

表 27 専兼業別養殖漁業経営体数（東北）

区 分	平成25年	30	構成比		対前回増減率 (30/25)
			平成25年	30	
	経営体	経営体	%	%	%
計	154	114	100.0	100.0	△ 26.0
専業	32	27	20.8	23.7	△ 15.6
兼業	122	87	79.2	76.3	△ 28.7
第1種兼業	40	29	26.0	25.4	△ 27.5
第2種兼業	82	58	53.2	50.9	△ 29.3

イ 後継者がいる経営体数

養殖業経営体の個人経営体114経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は、30経営体で、個人経営体に占める割合は26.3%と5年前に比べ1.6ポイント高くなっている。

表 28 後継者がいる経営体数（東北）

区 分	平成25年	後継者あり		30	後継者あり	
		経営体	割合		経営体	割合
	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%
計	154	38	24.7	114	30	26.3

### 3 流通加工業

#### (1) 魚市場（詳細は、統計表58～59ページ参照）

魚市場とは、過去1年間に漁船により直接水揚げがあった市場及び直接水揚げがなくても陸送により生産地から搬入を受けて、第1次段階の取引を行ったものをいう。

東北の魚市場数（平成31年1月1日現在）は82市場で、5年前に比べ4市場（5.1%）増加した。

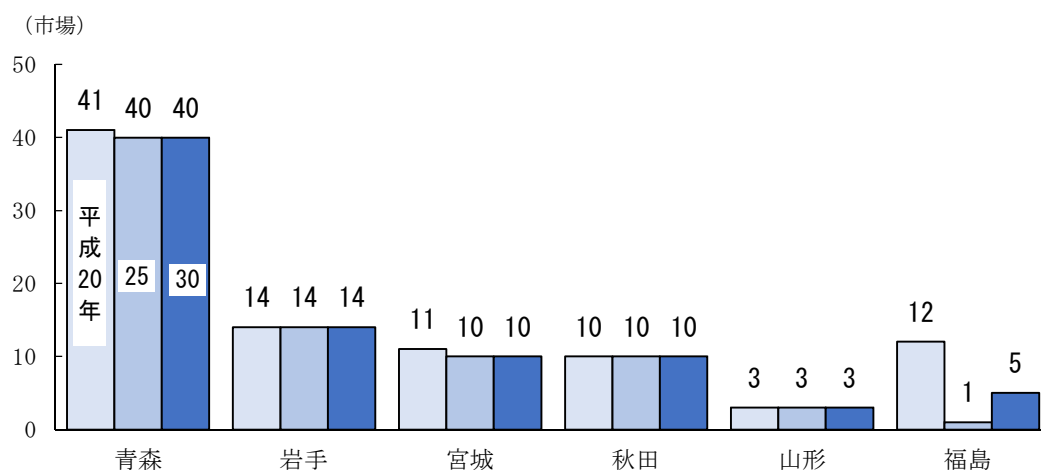
これを県別にみると、福島県は5年前に比べ4市場（400.0%）増加し、青森、岩手、宮城、秋田及び山形県はそれぞれ5年前と同数となった。

また、水産物の取扱数量は65万8千t、取扱金額は2,543億円となっている。

表 29 魚市場数、年間取扱数量及び金額（東北）

区 分	単位	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
魚 市 場 数	市場	78	82	5.1
年間取扱数量	千t	662	658	△ 0.6
年間取扱金額	億円	2,410	2,543	5.5

図 6 県別魚市場数（東北）





(2) 冷凍・冷蔵工場（詳細は、統計表58～59ページ参照）

冷凍・冷蔵工場とは、陸上において10馬力以上の冷凍・冷蔵施設を有し、過去1年間に水産物の凍結又は低温保管を行った事業所をいう。

冷凍・冷蔵工場数（平成31年1月1日現在）は、567工場で5年前に比べ44工場（7.2%）減少した。

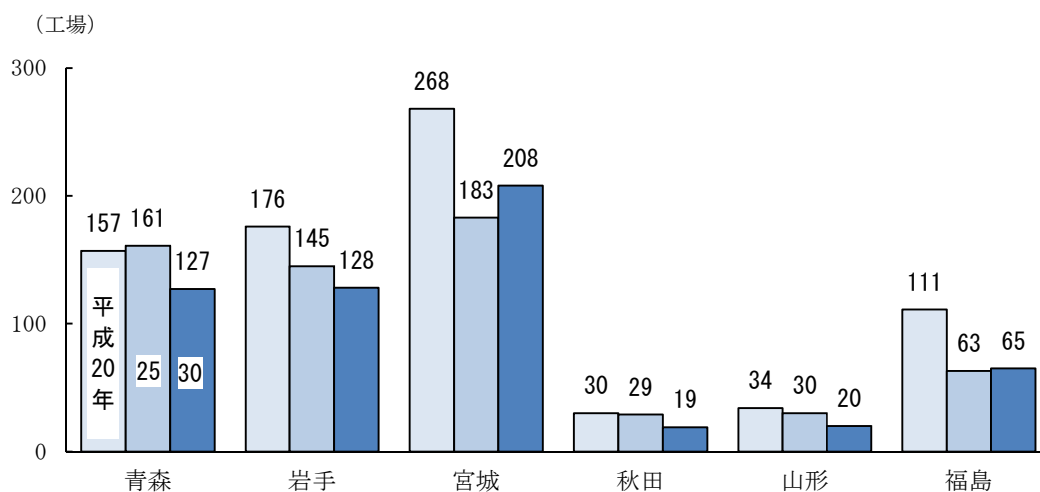
これを県別にみると、宮城県及び福島県は、5年前に比べそれぞれ25工場（13.7%）、2工場（3.2%）増加し、青森、岩手、秋田及び山形県は、5年前に比べそれぞれ34工場（21.1%）、17工場（11.7%）、10工場（34.5%）、10工場（33.3%）減少した。

従事者数は、1万7,252人で、5年前に比べ180人（1.0%）減少した。また、従業者のうち外国人は、1,375人で、5年前に比べ759人（123.2%）増加した。

表 30 冷凍・冷蔵工場数及び従業者数（東北）

区 分	単位	平成25年	30	構成比		対前回 増減率 (30/25)
				平成25年	30	
冷凍・冷蔵工場数	工場	611	567	%	%	%
従業者数				-	-	△ 7.2
計	人	17,432	17,252	100.0	100.0	△ 1.0
男	人	7,052	7,659	40.5	44.4	8.6
女	人	10,380	9,593	59.5	55.6	△ 7.6
うち外国人	人	616	1,375	3.5	8.0	123.2

図 7 県別冷凍・冷蔵工場数（東北）



(3) 水産加工場（詳細は、統計表60～67ページ参照）

水産加工場とは、販売を目的として過去1年間に水産動植物を原料として加工製造を行った事業所をいう。

水産加工場数（平成31年1月1日現在）は、784工場で、5年前に比べ39工場（4.7%）減少した。

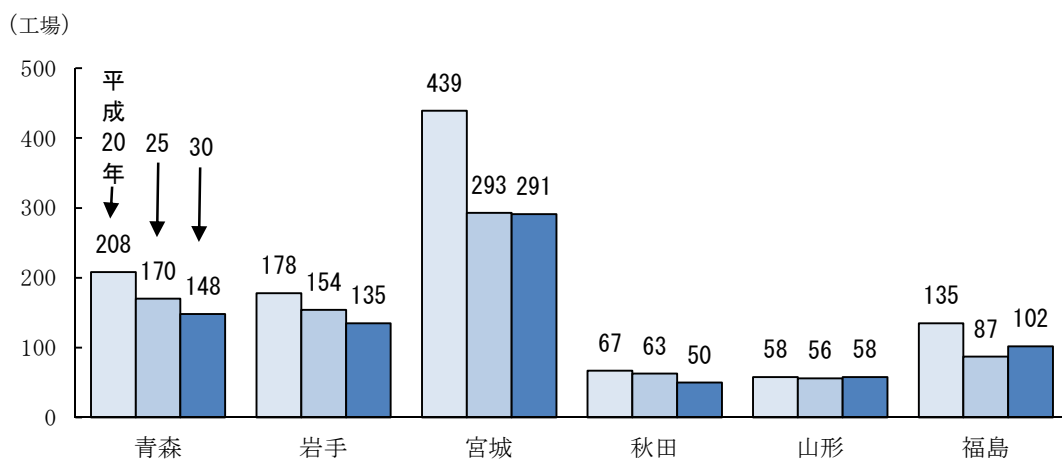
これを県別にみると、山形及び福島県は、5年前に比べそれぞれ2工場（3.6%）、15工場（17.2%）増加し、青森、岩手、宮城及び秋田県は、5年前に比べそれぞれ22工場（12.9%）、19工場（12.3%）、2工場（0.7%）、13工場（20.6%）減少した。

従業者数は、2万1,850人で、5年前に比べ292人（1.3%）減少した。また、従業者のうち外国人は、1,820人で、5年前に比べ924人（103.1%）増加した。

表 31 水産加工場数及び従業者数（東北）

区 分	単位	平成25年	30	構成比		対前回 増減率 (30/25)
				平成25年	30	
水産加工場数	工場	823	784	%	%	%
従業者数						
計	人	22,142	21,850	100.0	100.0	△ 1.3
男	人	7,849	8,376	35.4	38.3	6.7
女	人	14,293	13,474	64.6	61.7	△ 5.7
うち外国人	人	896	1,820	4.0	8.3	103.1

図 8 県別水産加工場数（東北）



営んだ加工種類別水産加工場数をみると、生鮮冷凍水産物が247工場と最も多く、次いでその他の食用加工品のその他（焼き干し品、食用魚粉等）が233工場となっており、5年前に比べそれぞれ17工場（6.4%）、98工場（29.6%）減少した。

一方、冷凍食品が156工場、水産物漬物が141工場となっており、5年前に比べそれぞれ32工場（25.8%）、26工場（22.6%）増加した。

表 32 営んだ加工種類別水産加工場数（複数回答・東北）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
	工場	工場	%
計(実数)	823	784	△ 4.7
生鮮冷凍水産物	264	247	△ 6.4
缶・びん詰	31	43	38.7
焼・味付のり	24	29	20.8
油脂	8	10	25.0
ねり製品			
かまぼこ類	90	77	△ 14.4
魚肉ハム・ソーセージ類	1	3	200.0
冷凍食品	124	156	25.8
素干し品	58	47	△ 19.0
塩干品	135	132	△ 2.2
煮干し品	43	54	25.6
塩蔵品	131	136	3.8
くん製品	30	43	43.3
節製品	16	17	6.3
その他の食用加工品			
いか塩辛	55	50	△ 9.1
水産物漬物	115	141	22.6
こんぶつくだ煮	25	36	44.0
乾燥・焙焼・揚げ加工品(いか製品)	38	32	△ 15.8
その他(焼き干し品、食用魚粉等)	331	233	△ 29.6
飼肥料	15	16	6.7

加工種類別生産量をみると、生鮮冷凍水産物が29万7,836 tと最も多く、次いで冷凍食品が6万1,156 tとなっており、5年前に比べそれぞれ1万9,231 t（6.9%）、1万3,888 t（29.4%）増加した。

一方、缶・びん詰が4万9,580 t、乾燥・焙焼・揚げ加工品（いか製品）が2,033 tとなっており、5年前に比べそれぞれ3,999 t（7.5%）、3,615 t（64.0%）減少した

表 33 加工種類別生産量（複数回答・東北）

区 分	単位	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
				%
生鮮冷凍水産物	t	278,605	297,836	6.9
缶・びん詰	〃	53,579	49,580	△ 7.5
焼・味付のり	万枚	24,875	x	x
油脂	t	x	13,284	x
ねり製品				
かまぼこ類	t	44,222	x	x
魚肉ハム・ソーセージ類	〃	x	x	x
冷凍食品	〃	47,268	61,156	29.4
素干し品	〃	2,158	183	△ 91.5
塩干品	〃	7,915	9,769	23.4
煮干し品	〃	920	x	x
塩蔵品	〃	x	31,854	x
くん製品	〃	438	x	x
節製品	〃	220	196	△ 10.7
その他の食用加工品				
いか塩辛	t	5,481	3,742	△ 31.7
水産物漬物	〃	17,658	24,153	36.8
こんぶつくだ煮	〃	144	192	33.3
乾燥・焙焼・揚げ加工品（いか製品）	〃	5,648	2,033	△ 64.0
その他（焼き干し品、食用魚粉等）	〃	20,896	22,425	7.3
飼肥料	〃	x	x	x

## 【被災3県の概要】

ここでは、2018年漁業センサス調査結果を基に、東日本大震災の被災地域における海面漁業の構造を取りまとめたもので、特に津波被害の大きかった岩手県、宮城県及び福島県を被災3県として、経営体等の状況を明らかにしたものである。

### 1 被災3県

被災3県の漁業経営体数は6,109経営体で、5年前に比べ419経営体（7.4%）増加した。

漁業従事者数は14,475人で、5年前に比べ648人（4.7%）増加した。

漁船隻数は11,553隻で、5年前に比べ1,077隻（10.3%）増加した。

魚市場の数は29市場で、5年前に比べ4市場（16.0%）増加し、水産物取扱数量は45万8,399 t、水産物取扱金額は1,798億2,122万円と5年前に比べそれぞれ344 t（0.1%）、162億1,138万円（9.9%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は401工場で、5年前に比べ10工場（2.6%）増加し、従業者数は1万2,809人で、5年前に比べ1,841人（16.8%）増加した。また、冷蔵能力は75万5,183 tで、5年前に比べ3万6,350 t（5.1%）増加した。

水産加工場は528工場で、5年前に比べ6工場（1.1%）減少したものの、従業者数は15,420人で5年前に比べ693人（4.7%）増加しており、最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は24万4,674 tで、5年前に比べ3万4,245 t（16.3%）増加した。

表 34 漁業センサスにおける主な調査結果（被災3県計）

区 分	単位	平成20年	25	30	対前回増減率 (25/20)	対前回増減率 (30/25)
					%	%
漁業経営体	経営体	10,062	5,690	6,109	△ 43.5	7.4
個人経営体	〃	9,780	5,469	5,885	△ 44.1	7.6
団体経営体	〃	282	221	224	△ 21.6	1.4
会社、共同経営、その他	〃	241	136	174	△ 43.6	27.9
漁業協同組合等	〃	41	85	50	107.3	△ 41.2
海上作業従事者	人	21,598	13,827	14,475	△ 36.0	4.7
個人経営体	〃	16,465	8,409	10,624	△ 48.9	26.3
団体経営体	〃	5,133	5,418	3,851	5.6	△ 28.9
会社、共同経営、その他	〃	4,288	2,893	2,929	△ 32.5	1.2
漁業協同組合等	〃	845	2,525	922	198.8	△ 63.5
漁船	隻	18,002	10,476	11,553	△ 41.8	10.3
魚市場	市場	37	25	29	△ 32.4	16.0
水産物取扱数量	t	706,889	458,055	458,399	△ 35.2	0.1
水産物取扱金額	万円	20,850,410	16,360,984	17,982,122	△ 21.5	9.9
冷凍・冷蔵工場	工場	555	391	401	△ 29.5	2.6
従業者	人	18,600	10,968	12,809	△ 41.0	16.8
冷蔵能力	t	967,936	718,833	755,183	△ 25.7	5.1
水産加工場	工場	752	534	528	△ 29.0	△ 1.1
従業者	人	21,861	14,727	15,420	△ 32.6	4.7
生産量（生鮮冷凍水産物）	t	379,436	210,429	244,674	△ 44.5	16.3

## 2 岩手県

岩手県の漁業経営体数は3,406経営体で、5年前に比べ41経営体（1.2%）増加した。

漁業従事者数は6,114人で、5年前に比べ59人（1.0%）減少した。

漁船隻数は5,791隻で、5年前に比べ51隻（0.9%）増加した。使用した漁船の販売金額1位の漁業種類別の漁船隻数をみると、かき類養殖は165隻で、5年前に比べ86隻（108.9%）増加、わかめ類養殖は143隻で、5年前に比べ52隻（26.7%）減少、大型定置網は156隻で、5年前に比べ7隻（4.7%）増加した。

魚市場の数は5年前と同じ14市場であったが、水産物取扱数量は11万3,826 tで5年前に比べ2万2,343 t（16.4%）減少したものの、水産物取扱金額は401億2,709万円で5年前に比べ25億2,815万円（6.7%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は128工場で、5年前に比べ17工場（11.7%）減少し、従業者数は3,430人で、5年前に比べ394人（10.3%）減少したものの、冷蔵能力は17万2,902 tで、5年前に比べ2万8,252 t（19.5%）増加した。

水産加工場は135工場で5年前に比べ19工場（12.3%）減少し、従業者数は3,377人で5年前に比べて925人（21.5%）減少した。最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は7万2,829 tで5年前に比べ1万7,234 t（19.1%）減少した。

表 35 漁業センサスにおける主な調査結果（岩手県）

区	分	単位	平成20年	25	30	対前回増減率 (25/20)	対前回増減率 (30/25)
						%	%
漁業経営体		経営体	5,313	3,365	3,406	△ 36.7	1.2
個人経営体		〃	5,204	3,278	3,317	△ 37.0	1.2
団体経営体		〃	109	87	89	△ 20.2	2.3
会社、共同経営、その他		〃	77	54	55	△ 29.9	1.9
漁業協同組合等		〃	32	33	34	3.1	3.0
海上作業従事者		人	9,545	6,173	6,114	△ 35.3	△ 1.0
個人経営体		〃	7,434	4,004	4,564	△ 46.1	14.0
団体経営体		〃	2,111	2,169	1,550	2.7	△ 28.5
会社、共同経営、その他		〃	1,306	967	774	△ 26.0	△ 20.0
漁業協同組合等		〃	805	1,202	776	49.3	△ 35.4
漁船		隻	8,964	5,740	5,791	△ 36.0	0.9
(販売金額1位の漁業種類別)							
かき類養殖		〃	376	79	165	△ 79.0	108.9
わかめ類養殖		〃	317	195	143	△ 38.5	△ 26.7
大型定置網		〃	185	149	156	△ 19.5	4.7
魚市場		市場	14	14	14	0.0	0.0
水産物取扱数量		t	186,999	136,169	113,826	△ 27.2	△ 16.4
水産物取扱金額		万円	4,542,668	3,759,894	4,012,709	△ 17.2	6.7
冷凍・冷蔵工場		工場	176	145	128	△ 17.6	△ 11.7
従業者		人	4,940	3,824	3,430	△ 22.6	△ 10.3
冷蔵能力		t	168,428	144,650	172,902	△ 14.1	19.5
水産加工場		工場	178	154	135	△ 13.5	△ 12.3
従業者		人	5,314	4,302	3,377	△ 19.0	△ 21.5
生産量（生鮮冷凍水産物）		t	108,241	90,063	72,829	△ 16.8	△ 19.1

### 3 宮城県

宮城県の漁業経営体数は2,326経営体で5年前に比べ15経営体（0.6%）増加した。

漁業従事者数は7,255人で5年前に比べ10人（0.1%）増加した。

漁船隻数は5,318隻で5年前に比べ614隻（13.1%）増加した。使用した漁船の販売金額1位の漁業種類別の漁船隻数をみると、5年前に比べかき類養殖は241隻で、5年前に比べ73隻（43.5%）増加、ほたてが養殖は119隻で、5年前に比べ15隻（14.4%）増加、大型定置網は39隻で、5年前に比べ1隻（2.6%）増加した。

魚市場の数は5年前と同じ10市場であったが、水産物取扱数量は33万4,686 t、水産物取扱金額は1,365億9,700万円と5年前に比べそれぞれ1万6,871 t（5.3%）、112億3,576万円（9.0%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は208工場で、5年前に比べ25工場（13.7%）増加し、従業者数は7,601人で、5年前に比べ2,237人（41.7%）増加した。また、冷蔵能力は50万3,434 tで5年前に比べ9,251 t（1.9%）増加した。

水産加工工場は291工場で、5年前に比べ2工場（0.7%）減少したものの、従業者数は、9,964人で5年前に比べ1,320人（15.3%）増加した。最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は、16万2,391 tで、5年前に比べ4万8,884 t（43.1%）増加した。

表 36 漁業センサスにおける主な調査結果（宮城県）

区	分	単位	平成20年	25	30	対前回増減率 (25/20)	対前回増減率 (30/25)
						%	%
漁業経営体		経営体	4,006	2,311	2,326	△ 42.3	0.6
個人経営体		〃	3,860	2,191	2,214	△ 43.2	1.0
団体経営体		〃	146	120	112	△ 17.8	△ 6.7
会社、共同経営、その他		〃	140	68	96	△ 51.4	41.2
漁業協同組合等		〃	6	52	16	766.7	△ 69.2
海上作業従事者		人	10,280	7,245	7,255	△ 29.5	0.1
個人経営体		〃	7,804	4,405	5,284	△ 43.6	20.0
団体経営体		〃	2,476	2,840	1,971	14.7	△ 30.6
会社、共同経営、その他		〃	2,455	1,517	1,825	△ 38.2	20.3
漁業協同組合等		〃	21	1,323	146	6200.0	△ 89.0
漁船		隻	8,173	4,704	5,318	△ 42.4	13.1
(販売金額1位の漁業種類別)							
かき類養殖		〃	539	168	241	△ 68.8	43.5
ほたてが養殖		〃	315	104	119	△ 67.0	14.4
大型定置網		〃	46	38	39	△ 17.4	2.6
魚市場		市場	11	10	10	△ 9.1	0.0
水産物取扱数量		t	469,595	317,815	334,686	△ 32.3	5.3
水産物取扱金額		万円	14,938,994	12,536,124	13,659,700	△ 16.1	9.0
冷凍・冷蔵工場		工場	268	183	208	△ 31.7	13.7
従業者		人	10,956	5,364	7,601	△ 51.0	41.7
冷蔵能力		t	689,749	494,183	503,434	△ 28.4	1.9
水産加工工場		工場	439	293	291	△ 33.3	△ 0.7
従業者		人	14,015	8,644	9,964	△ 38.3	15.3
生産量（生鮮冷凍水産物）		t	255,757	113,507	162,391	△ 55.6	43.1

#### 4 福島県

福島県の漁業経営体数は、377経営体で、5年前に比べ363経営体（2,592.9%）増加した。

漁業従事者数は、1,106人で、5年前に比べ697人（170.4%）増加した。

漁船隻数は、444隻で、5年前に比べ412隻（1,287.5%）増加した。

魚市場の数は、5市場で、5年前に比べ4市場（400.0%）増加し、水産物取扱数量は9,887 t、水産物取扱金額は30億9,713万円と5年前に比べそれぞれ5,816 t（142.9%）、24億4,747万円（376.7%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は65工場で、5年前に比べ2工場（3.2%）増加したものの、従業者数は1,778人で、5年前に比べ2人（0.1%）減少した。また、冷蔵能力は7万8,847 tで、5年前に比べ1,153 t（1.4%）減少した。

水産加工場は、102工場で、5年前に比べ15工場（17.2%）増加し、従業者数も2,079人で、5年前に比べ298人（16.7%）増加した。最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は、9,454 tで、5年前に比べ2,595 t（37.8%）増加した。

表 37 漁業センサスにおける主な調査結果（福島県）

区 分	単位	平成20年	25	30	対前回増減率 (25/20)	対前回増減率 (30/25)
					%	%
漁業経営体	経営体	743	14	377	△ 98.1	2592.9
個人経営体	〃	716	-	354	-	-
団体経営体	〃	27	14	23	△ 48.1	64.3
会社、共同経営、その他	〃	24	14	23	△ 41.7	64.3
漁業協同組合等	〃	3	-	-	-	-
海上作業従事者	人	1,773	409	1,106	△ 76.9	170.4
個人経営体	〃	1,227	-	776	-	-
団体経営体	〃	546	409	330	△ 25.1	△ 19.3
会社、共同経営、その他	〃	527	409	330	△ 22.4	△ 19.3
漁業協同組合等	〃	19	-	-	-	-
漁船	隻	865	32	444	△ 96.3	1287.5
魚市場	市場	12	1	5	△ 91.7	400.0
水産物取扱数量	t	50,295	4,071	9,887	△ 91.9	142.9
水産物取扱金額	万円	1,368,748	64,966	309,713	△ 95.3	376.7
冷凍・冷蔵工場	工場	111	63	65	△ 43.2	3.2
従業者	人	2,704	1,780	1,778	△ 34.2	△ 0.1
冷蔵能力	t	109,759	80,000	78,847	△ 27.1	△ 1.4
水産加工場	工場	135	87	102	△ 35.6	17.2
従業者	人	2,532	1,781	2,079	△ 29.7	16.7
生産量（生鮮冷凍水産物）	t	15,438	6,859	9,454	△ 55.6	37.8